

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：82662

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03672

研究課題名（和文）公益法人、社会福祉法人及び学校法人を巡る改革の定量的評価についての研究

研究課題名（英文）Research on Quantitative Evaluation Concerning Activity Changes of Public Interest Corporations, Social Welfare Corporations and Educational Corporations After the Reform

研究代表者

金子 優子（KANEKO, YUKO）

公益財団法人統計情報研究開発センター・その他部局等・客員上席研究員

研究者番号：30400526

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：業務報告と基幹統計調査の完全照合により公益法人、社会福祉法人及び学校法人の完全照合データを作成し、集計を行った。また、公益法人、社会福祉法人及び学校法人の完全照合データについて三時点のデータを連結したパネルデータを整備し、集計を行った。これらのデータの集計・分析を行い、公益法人、社会福祉法人及び学校法人の活動実態の比較を行い、それぞれの特徴を明らかにした。また、パネルデータの集計結果の分析により、公益法人、社会福祉法人及び学校法人の改革後の活動実態の変化を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国においては、基幹統計調査と業務記録を完全照合して新たなデータを作成する手法はほとんど取り組みがなされてこなかった。本研究ではこの取り組みを行っており、この点について学術的意義が高いと考えられる。また、公益法人、社会福祉法人、学校法人については、政府の白書等で業務記録を用いた集計結果が示されていたが、それは他の経済主体との比較可能な情報ではなかった。本研究では、公益法人、社会福祉法人、学校法人の活動実態を他の経済主体との比較が可能なデータで示し、制度改革後のこれらの法人の活動実態の変化を示すことができた。

研究成果の概要（英文）：By exercising exact matching between administrative records and fundamental statistical surveys, new data combining administrative information and statistical data have been compiled for public interest corporations, social welfare corporations and educational corporations. By using these new data, panel data connecting 2012 data, 2014 data and 2016 data have been compiled for public interest corporations, social welfare corporations and educational corporations. By analyzing these data, the distinctive characteristics of public interest corporations, social welfare corporations and educational corporations have been found out. By analyzing the panel data, activity changes after the reform have been pointed out for public interest corporations, social welfare corporations and educational corporations.

研究分野：行政学

キーワード：データの完全照合 公益法人改革 社会福祉法人の活動実態 学校法人の活動実態 改革の評価

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

近年、政府の活動領域の見直し、民間における公益的活動の拡大に伴い、営利を目的としない法人(以下、「非営利法人」という。)の活動についての関心が高まっている。非営利法人の中でも、公益法人、社会福祉法人及び学校法人は、その制度的基盤が整備され、組織運営や財政面でも非営利活動の主体として大きな役割を果たしている。

公益法人、社会福祉法人及び学校法人が我が国の非営利活動全体に及ぼす影響は大であり、営利法人や零細な NPO とのイコールフットイングの確立が要請され、補助金、委託費の支出等の政府との関係が精査されていく中で、その動向は今後の経済政策の方向性や政府活動の在り方を検討する上でも重要である。

これらの非営利法人については、近年、制度改革が続いている。不祥事を契機として行われた公益法人制度改革が非営利法人の改革の方向性を示し、公益法人制度改革の内容に沿って社会福祉法人の制度改革が続き、学校法人についての制度改革は現時点でも継続中である。

このような中で、公益法人、社会福祉法人、学校法人については、我が国社会経済において活動する他の主体と比較可能な統計データが存在しなかった。すなわち、公益法人、社会福祉法人及び学校法人の活動実態を同じ統計基準により把握できる統計データは存在しなかった。

### 2. 研究の目的

この研究においては、「経済社会における公益法人の活動実態と期待される新たな役割に関する研究」(平成 19~20 年度)及び「公益法人を巡る改革が公益法人の活動に及ぼす影響の定量的分析・評価に関する研究」(平成 25~28 年度)の研究で確立した業務報告と基幹統計調査の完全照合の手法及びパネルデータ作成の手法を用いて、公益法人、社会福祉法人、学校法人の活動実態の時系列変化と相違点を定量的に示す統計データを整備することを目的とする。

具体的には情報公開請求等により取得する複数種類の業務報告と統計法の調査票情報の提供の申出により取得する平成 24 年経済センサス活動調査の調査票データ、平成 26 年経済センサス基礎調査の調査票データ及び平成 28 年経済センサス活動調査の調査票データを個票ベースで完全照合して公益法人、社会福祉法人及び学校法人に係る平成 24 年照合データ、平成 26 年照合データ及び平成 28 年照合データを整備する。

さらに、このようにして作成した平成 24 年照合データ、平成 26 年照合データ及び平成 28 年照合データについて、法人番号や電話番号・住所・名称を用いてこれらのデータを連結したパネルデータを作成し集計分析を行う。パネルデータの集計分析により、同一法人について三時点の活動実態(産業分類、従業員数、売上(収入)金額等)を比較分析でき、その変化を明らかにすることができる。

### 3. 研究の方法

#### (1) 業務記録と経済センサスとの照合作業の手順と照合結果

公益法人の活動実態の変化を業務記録と経済センサスのデータを合わせて分析するために、経済センサスについては平成 24 年活動調査、平成 26 年基礎調査、平成 28 年活動調査を利用し、業務記録としては平成 25 年 12 月 1 日現在の業務記録、平成 26 年 12 月 1 日現在の業務記録及び平成 28 年 12 月 1 日現在の業務記録を利用する。公益法人についての照合作業は、PC 上で電話番号をキーにして照合を行い、未照合となったデータについては、法人名及び住所をキーにして目視で照合を行った。照合結果は表 1 に示すとおりである。

表 1. 公益法人業務記録と経済センサスの照合率

	業務記録による公益 法人数	照合した公益法人数	照合率
平成 24 年経済センサス	8628	6229	72.2%
平成 26 年経済センサス	9300	6629	71.3%
平成 28 年経済センサス	9464	6917	73.1%

社会福祉法人と学校法人については、業務記録である法人名簿を用いて経済センサスの個票データから社会福祉法人及び学校法人の個票データを抽出するという作業を行った。PC 上で電話番号をキーにして照合を行い、未照合となったデータについては、法人名及び住所をキーにして目視で照合を行った。照合結果は表 2 のとおりである。

表 2. 社会福祉法人と学校法人についての業務記録と経済センサスの照合率

	照合した社会福祉法人数	社会福祉法人の照合率	照合した学校法人数	学校法人の照合率
平成 24 年経済センサス	11365	56.8%	3416	41.5%
平成 26 年経済センサス	9608	48.1%	2757	33.5%
平成 28 年経済センサス	12166	60.8%	3848	46.8%

## (2) 公益法人、社会福祉法人及び学校法人のパネルデータ作成の手順と結果

公益法人については、公益法人業務記録において付されている法人コード（1法人に一つの固定番号）を用いて、PC上で照合し、5243の24年、26年、28年のパネルデータを作成した。

社会福祉法人については、電話番号をキーにしてPC上で照合を行い、その後の目視確認を経て、社会福祉法人のパネルデータを6381作成した。

学校法人については、電話番号の経年変化が多かったため、電話番号順、都道府県別に全学校法人を並べ替え、目視で確認する方法を採用せざるを得なかった。学校法人のパネルデータは2144作成した。

完全照合したデータに占めるパネルデータの割合は表3のとおりである。

表3. 照合法人数に占めるパネルデータの割合

	公益法人	社会福祉法人	学校法人
平成 24 年経済センサス	84.2%	56.3%	62.8%
平成 26 年経済センサス	79.1%	66.6%	77.8%
平成 28 年経済センサス	75.8%	52.4%	55.7%

## (3) 照合データの集計方法

照合データ及びパネルデータを、産業大分類別（一部については産業小分類別）、従業者規模別及び年間収入階級別に集計を行い、60表の集計表を作成した。

## 4. 研究成果

### (1) 平成 28 年調査結果からみる公益法人、社会福祉法人及び学校法人の活動実態

1 法人当たりの従業者数をみると、学校法人が一番多く 186.8 人、次に社会福祉法人の 117.5 人であり、公益法人は 41 人余りと他の 2 種類の法人に比べ少ないものとなっている。従業者について従業上の地位別にその構成をみると、公益法人は有給役員の割合が他の 2 法人に比べ高く 4%を超えている。また、臨時雇用者の割合も高い。正職員の割合が一番高いのは学校法人で 58.8%となっている。次に社会福祉法人の 58.0%となっている。これらに比べ公益法人は 51%程度である。パート・アルバイトの割合は社会福祉法人が一番高い。

1 法人当たりの収入金額をみると、学校法人が一番多く、20 億円余りとなっている。次に社会福祉法人の 6 億 5 千万円弱で、公益法人は 6 億 1 千万円強となっている。

従業者 1 人当たりの収入金額をみると、公益法人が一番多く 1500 万円弱で、次に学校法人の 1000 万円強、社会福祉法人が一番低く 551 万円となっている。

1 法人当たりの付加価値額をみると、学校法人が一番多くて 10 億円弱、社会福祉法人が 4 億円弱であるのに対し、公益法人は 1 億 7 千万円程度と少ない。資産記入のある公益法人の方が資産記入のない公益法人を含めた公益法人全体よりもやや多くなっている。

従業者 1 人当たりの付加価値額をみると、1 法人当たり付加価値額ほどの差はみられなくなり、学校法人が 528 万円、公益法人が 410 万円、社会福祉法人が 330 万円となっており、社会福祉法人が一番少ない。学校法人は社会福祉法人の 1.6 倍、公益法人は 1.2 倍である。

収入金額に占める費用総額の割合はどの法人も 95%を超えており、公益法人が一番高くなっている。費用総額に占める給与総額の割合は社会福祉法人が一番高く 58.3%と、公益法人が一番低く 25%弱である。学校法人は社会福祉法人に近く 46.5%となっている。費用総額に占める福利厚生費の割合、費用総額に占める減価償却費の割合及び費用総額に占める外注費の割合をみると、公益法人は福利厚生費、減価償却費の割合が社会福祉法人及び学校法人に比べ低い割合となっているが、外注費の割合は社会福祉法人及び学校法人に比べ高く、1割を超えている。

また、給与水準の近似の指標として従業者 1 人当たり給与総額をみると、学校法人が公益法人及び社会福祉法人に比べ 100 万円以上、上回っている。社会福祉法人が一番低い。

産業大分類別の法人数分布（表 4）をみると、公益法人はすべての大分類に分布している。社会福祉法人は「P 医療、福祉」に 97.1%の法人が分布し、学校法人は「O 教育、学習支援業」に 98.9%の法人が分布しており、社会福祉法人は医療福祉分野の事業に、学校法人は教育分野の事業に特化していることが分かる。公益法人は「R サービス業（他に分類されないもの）」に 65.9%が分布するという特徴がある。

表 4 産業大分類別の法人数分布

	公益法人		社会福祉法人		学校法人	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
農業，林業	85	1.2%	1	0.0%	0	—
漁業	28	0.4%	0	—	0	—
建設業	5	0.1%	1	0.0%	0	—
製造業	7	0.1%	20	0.2%	1	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.3%	0	—	0	—
情報通信業	38	0.5%	4	0.0%	0	—
運輸業，郵便業	75	1.1%	0	—	0	—
卸売業，小売業	97	1.4%	11	0.1%	1	0.0%
金融業，保険業	67	1.0%	1	0.0%	0	—
不動産業，物品賃貸業	90	1.3%	1	0.0%	0	—
学術研究，専門・技術サービス業	351	5.1%	2	0.0%	0	—
宿泊業，飲食サービス業	69	1.0%	9	0.1%	2	0.1%
生活関連サービス業，娯楽業	358	5.2%	17	0.1%	0	—
教育，学習支援業	543	7.9%	250	2.1%	3807	98.9%
医療，福祉	526	7.6%	11812	97.1%	35	0.9%
サービス業（他に分類されないもの）	4554	65.9%	36	0.3%	2	0.1%
合計	6912	100.0%	12165	100.0%	3848	100.0%

注：産業大分類の符号が欠如している個票データは除いている。

### (2) 公益法人のパネルデータの分析

平成 24 年から平成 28 年にかけて、次のような推移がみられた。

従業者数は増加している。平成 24 年と比べ平成 28 年は 12%の増となっている。従業者の男女別比率をみると、男子従業者数の増加率より女子従業者数の増加率の方が高い。そのため、従業者数に占める男子の割合は低下し、女子の割合は上昇している。正社員・正職員の割合は低下し、パート・アルバイトの割合が上昇している。また、臨時雇用者の割合は低下している。1 法人当たり収入金額は横ばいであるが、従業者 1 人当たりの収入金額は減少している。1 法人当たりの付加価値額、従業者 1 人当たりの付加価値額は減少している。

また、従業者 1 人当たりの給与総額も減少している。費用総額に占める給与総額、福利厚生費、外注費の割合はいずれも上昇している。

平成 25 年から平成 28 年にかけて、常勤理事の数は横ばいとなっている。1 法人に 1 人の常勤理事がいる計算になる。公益目的事業比率は平成 26 年にやや低下したものの、平成 28 年には平成 25 年の水準に戻っている。また、収益事業実施法人の割合は平成 26 年に低下したものの、平成 28 年には平成 25 年の割合を超えて上昇している。

### (3) 社会福祉法人のパネルデータの分析

平成 24 年から平成 28 年にかけて、次のような推移がみられた。

従業者数は増加している。平成 24 年と比べ平成 28 年は 13%の増と、公益法人の増加率より高くなっている。従業者の男女別比率をみると、男子従業者数の増加率が女子従業者数の増加率より高い。そのため、従業者数に占める男子の割合は上昇し、女子の割合は低下している。正社員・正職員の割合、パート・アルバイトの割合が上昇している一方で、臨時雇用者の割合が低下している。パート・アルバイトの割合に比べ正社員・正職員の割合は拡大している。

1 法人当たり収入金額は一貫して増加している。従業者 1 人当たりの収入金額は横ばいとなっている。

1 法人当たりの付加価値額、従業者 1 人当たりの付加価値額、従業者 1 人当たりの給与総額は

すべて増加している。

費用総額に占める給与総額、福利厚生費、外注費の割合はいずれも上昇している。

#### (4) 学校法人のパネルデータの分析

平成 24 年から平成 28 年にかけて、次のような推移がみられた。

従業者数は増加している。平成 24 年と比べ平成 28 年は 10%の増と、公益法人及び社会福祉法人の増加率を下回っている。従業者の男女別比率をみると、男子従業者数の増加率が女子従業者数の増加率より低い。そのため、従業者数に占める男子の割合は低下し、女子の割合は上昇している。正社員・正職員の割合は低下、パート・アルバイトの割合は上昇している。臨時雇用者の割合は低下している。

1 法人当たり収入金額は一貫して増加している。従業者 1 人当たりの収入金額は横ばいとなっている。

1 法人当たりの付加価値額は増加しているが、従業者 1 人当たりの付加価値額、従業者 1 人当たりの給与総額は減少している。

費用総額に占める給与総額の割合は横ばい、福利厚生費の割合は低下、外注費の割合は上昇している。

#### (5) 公益法人、社会福祉法人及び学校法人の活動実態の相違と特徴

公益法人、社会福祉法人及び学校法人の活動実態の特徴をみると、おおむね次のとおりである。

公益法人は従業者数、収入金額の点からみて小規模なものが多く、活動内容としては様々な分野の活動を行っており、「サービス業（他に分類されないもの）」に属するものが 7 割近くを占めている。有給役員の割合が高く、パート・アルバイトの割合も高い。医療福祉分野の公益法人は、戦前に設立された大規模なものが多く、従業者数、収入金額も多い。教育、学習支援業に属する公益法人は社会教育の分野が中心である。

社会福祉法人は医療福祉分野の事業に特化している。従業者数、収入金額は公益法人より多く、学校法人より少ない状況である。給与水準は公益法人や社会福祉法人より低い傾向がみられる。正社員・正職員の割合が高く、費用の面でも給与総額が占める割合が高い。

学校法人は教育分野の事業に特化している。従業者数、収入金額の点からみると公益法人及び社会福祉法人より大規模なものが多く、学校法人は学校教育に重点があり、公益法人が社会教育を中心としている点と大きく相違する。そのためもあってか、正社員・正職員の割合が高く、給与水準も高い。

#### (6) 公益法人の活動実態の推移

平成 24 年、26 年、28 年のパネルデータからみた公益法人の活動実態の推移は次のとおりである。

従業者数は増加しているものの、従業者数に占める女子の割合が上昇し、正社員・正職員の割合は低下、パート・アルバイトの割合は上昇している。

収入金額は横ばいであるが、付加価値額は減少している。また、従業者 1 人当たりの給与総額も減少している。

常勤理事の数は横ばい、公益目的事業比率は横ばいの傾向であるが、収益事業実施法人の割合は上昇傾向にある。

「サービス業（他に分類されないもの）」に属する法人数が一番多いが、減少傾向にある。一方「医療、福祉」「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「学術研究、専門・技術サービス業」に属する法人数は増加傾向にある。それぞれの法人が事業の見直しによる事業内容の重点化を図っていることが推察される。

収入金額は、全体では横ばいとなっているが、「教育、学習支援業」「医療、福祉」は増加、「サービス業（他に分類されないもの）」は減少している。

従業者規模別の法人数分布は、平成 24 年から平成 28 年にかけて、規模の小さな階級では減少傾向、規模の大きな階級では増加傾向にある。

公益目的事業比率は、従業者規模 5～9 人の階級で大きく低下しているが、従業者規模 500～999 人、従業者規模 1000 人以上の階級では拡大している。

収入金額階級別の収益事業実施法人の割合は、収入金額の少ない階級での上昇幅が大きい。

1 法人当たり従業者数は、収入金額の少ない階級では減少ないし横ばいとなっているが、収入金額の多い階級では増加しており、とりわけ 10 億円以上の階級の増加幅が大きい。

公益目的事業費用額は平成 25 年から 28 年にかけて 4.3%増加しているが、「教育、学習支援業」で大きく増加、従業者規模の大きな法人、収入金額の少ない法人で増加している。

資産額は増加傾向にあるが、負債額は減少傾向にある。そのため、正味財産額は増加している。寄附金額は減少傾向にある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 金子優子
2. 発表標題 公益法人業務記録と経済センサスの完全照合データによりみる公益法人活動の変化
3. 学会等名 2019年度統計関連学会連合大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金子優子
2. 発表標題 パネルデータによる公益法人、社会福祉法人及び学校法人の活動実態分析 - 経済センサスと業務記録を用いて -
3. 学会等名 2020年度統計関連学会連合大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 金子優子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 公益財団法人統計情報研究開発センター	5. 総ページ数 298
3. 書名 公益法人を巡る改革の定量的評価 - 社会福祉法人と学校法人との比較を踏まえて -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------